

インベスコ オーストラリア債券ファンド

(毎月決算型) / (年1回決算型)

追加型投信/海外/債券

オーストラリアの経済指標の振り返り 【2022年4月】

【要旨】

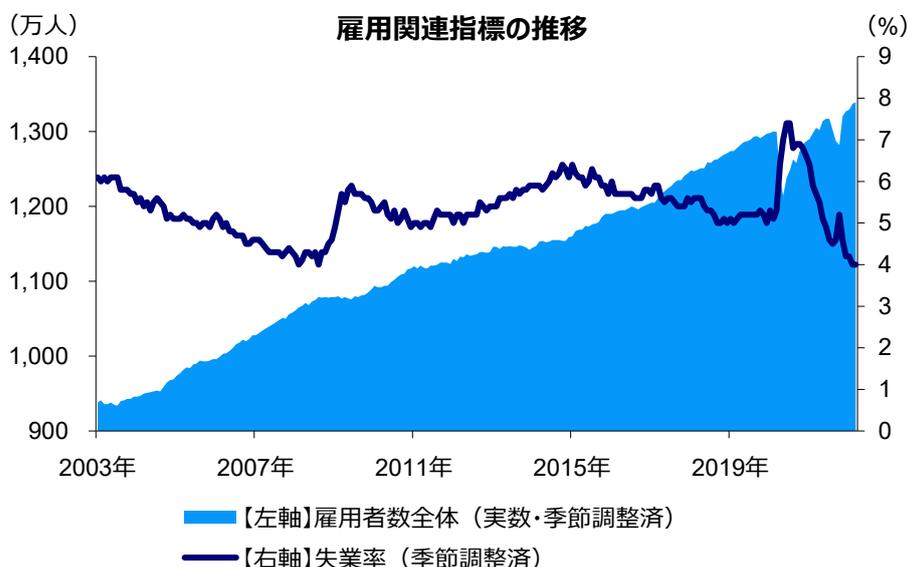
- 2022年3月の失業率は前月比変わらずとなりました。パートタイム雇用者数は減少したものの、フルタイム雇用者数が増加し、雇用者数全体では、約1万7,900人の増加となりました。
- 基調インフレ率は3.45%となり、インフレターゲットを上回る水準となりました。
- 2022年4月、オーストラリアドルは、対円および対米ドルで下落しました。
- 5月に行われた金融政策決定会合で、オーストラリア準備銀行（RBA）は、政策金利を0.35%に引き上げることを決定しました。



失業率は前月比変わらず
雇用者数は約1万7,900人の
増加

2022年4月14日に発表された2022年3月の失業率は、前月比横ばいの4.0%となり、市場予想（3.9%）を上回りました。労働参加率は66.4%となり、前月比変わらずとなりました。

雇用者数に関しては、パートタイム雇用者数は、前月から約2,700人減少したものの、より重要とされるフルタイム雇用者数は前月から約2万500人増え、雇用者全体としては約1万7,900人の増加となりましたが、市場予想（3万人増）は下回りました。



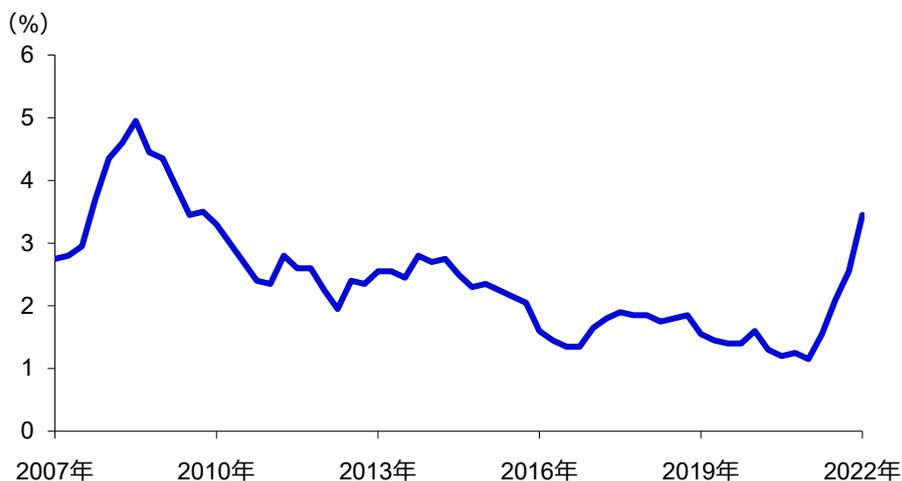
出所：ブルームバーグ
期間：2003年1月～2022年3月、月次



基調インフレ率は3.45%となり、インフレターゲットを上回る水準に

2022年4月27日に発表された2022年1-3月期の基調インフレ率^{※1}は、前年比3.45%の伸びとなり、前四半期実績（2.55%）から大きく上昇しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が定めるインフレ目標レンジ^{※2}を上回る水準となりました。

基調インフレ率（前年比）の推移



出所：ブルームバーグ 期間：2007年1-3月期～2022年1-3月期
^{※1} 基調インフレ率 = RBAのトリム平均CPIと加重中央値CPIの平均
^{※2} インフレ目標レンジ2～3%（2022年4月現在）



2022年4月末の金利は上昇基調が続く

4月末のオーストラリア5年国債利回りは、3月末から0.293%上昇（債券価格は下落）し、2.895%となりました。

当月は海外市場で引き続きインフレが懸念されたことやFRB（米連邦準備理事会）が金融政策の正常化ペースを速めるとの見方が優勢となったことなどを背景に、金利が上昇しました。オーストラリア国内でも消費者物価指数の上昇を受け、金利には上昇圧力が加わりました。

5年国債の利回りの推移



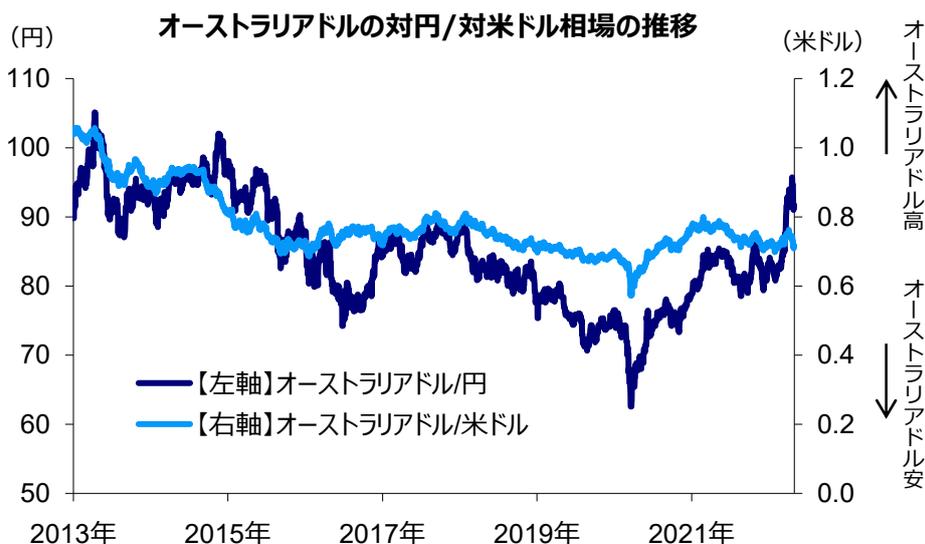
出所：ブルームバーグ
 期間：2013年1月初～2022年4月末、日次



オーストラリアドルは前月末比、 対円および対米ドルで下落

4月の為替市場では、オーストラリアドルは3月末から対円で約0.3%下落し、1オーストラリアドル=91円70銭となりました。また、対米ドルでも約4.3%の下落となり、1オーストラリアドル=0.717米ドルとなりました。

当月は米国市場で大幅な金利上昇となったことなどを背景にオーストラリアドルは対米ドルで下落となりました。対円では前月に大幅に上昇していたこともあり、小幅な下落にとどまりました。



経済指標	2021年									2022年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
ウェストパック 消費者信頼感指数	113.13	107.21	108.85	104.09	106.23	104.64	105.30	104.28	102.20	100.82	96.62	95.77	
実質GDP (前年比・季節調整済)	9.6%		4.0%			4.2%			—		—		
基調インフレ率 (前年比)	1.55%		2.10%			2.55%			3.45%		—		
名目小売売上高 (前年比・季節調整済)	7.5%	3.0%	-3.2%	-0.7%	1.8%	5.1%	5.7%	4.8%	6.3%	9.1%	9.4%	—	
住宅建設許可件数 (前年比)	55.1%	53.0%	21.8%	34.7%	16.8%	-6.8%	-8.3%	-7.7%	-22.9%	-8.0%	-35.6%	—	
民間設備投資 (前期比・季節調整済)	3.6%		-1.1%			1.1%			—		—		
住宅価格指数 (前年比・季節調整前)	16.8%		21.7%			23.7%			—		—		
失業率	5.1%	4.9%	4.6%	4.5%	4.6%	5.2%	4.6%	4.2%	4.2%	4.0%	4.0%	—	
貿易収支 (億豪ドル)	101.09	114.20	127.93	121.53	107.10	104.95	92.88	81.54	124.07	74.37	93.14	—	

出所：ブルームバーグ

2022年5月6日時点において確認可能なデータに基づき作成しています。グレーの網掛けは直近値です。

※過去の数値が改訂されたものに関しては反映していません。



ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に外国の債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、金利動向の影響や組入れた公社債などの発行者の信用状況の悪化・倒産、為替レートの変動の影響などにより、基準価額が下落し損失を被る場合があります。購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因として、①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

【直接的にご負担いただく費用】

- 購入時手数料：購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める**3.30%(税抜3.00%)**以内の率を乗じて得た額
- 信託財産留保額：ありません。

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

- 運用管理費用（信託報酬）：投資信託財産の純資産総額に**年率1.32%（税抜1.20%）**を乗じて得た額とします。
- その他の費用・手数料：
 - 毎月決算型：組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用の中には運用状況などによって変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
 - 年1回決算型：組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
- ・ 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%(税抜0.10%)**を上限として、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型取扱い販売会社	年1回決算型取扱い販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	○	
今村証券株式会社※1	金融商品取引業者	北近畿財務局長(金商)第3号	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○	○	
株式会社静岡銀行※2	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			○	
株式会社新生銀行※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北近畿財務局長(金商)第14号	○			○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			○	

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 インターネットでのみのお取り扱いとなります。※3 マネックス証券株式会社への取次販売会社です。

■ 当ファンドの照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

C2021-06-010